

《参 考 资 料》

時代の変化に対応した新しい教育や学校が抱える喫緊の課題等に対応する教職員指導体制の充実

《義務教育費国庫負担金》

平成28年度予算額(案)：1兆5,271億円(対前年度 ▲13億円)

・教職員定数の改善増	+11億円(+525人)
・少子化等に伴う定数減	▲85億円(▲4,000人)
・教職員の若返りによる給与減等	▲170億円
・人事院勧告に伴う給与改定	+231億円

【復興特別会計】
被災した児童生徒のための学習支援として
1,000人(前年同)の加配措置

○ **小学校専科指導**や**アクティブ・ラーニング**など時代の変化に対応した新しい教育に取り組むとともに、特別支援教育やいじめ・不登校への対応、貧困による教育格差の解消、外国人児童生徒への日本語指導など**学校が抱える喫緊の教育課題への対応が急務**。

➡ **少子化の中にあっても、増加する教育課題に的確に対応する加配定数を拡充**

加配定数の改善 +525人

1. 創造性を育む学校教育の推進

190人

- ① 小学校における専科指導の充実 : 140人
・小学校英語、理科、体育等の専科指導、小中一貫校における専科指導の充実
- ② アクティブ・ラーニングの推進 : 50人
・効果的な指導方法、カリキュラム開発等の研究の拠点となる学校に対する加配措置



2. 学校現場が抱える課題への対応

235人

- ① 特別支援教育の充実 : 50人
- ② いじめ・不登校等への対応 : 50人
- ③ 貧困による教育格差の解消 : 50人
- ④ 外国人児童生徒等への日本語指導 : 25人
- ⑤ 統合校・小規模校への支援 : 60人
・統合前1年～統合後5年間支援。小規模校における質の高い学校教育に向けた支援。



3. チーム学校の推進による学校の組織的な教育力の充実

100人

- ① 学校マネジメント機能の強化 : 80人
・主幹教諭、事務職員の拡充
- ② 養護教諭・栄養教諭等の充実 : 20人



※このほか、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、補習等のためのサポートスタッフなどの配置を拡充(補助金等の拡充)

多彩な人材の参画による学校の教育力向上

～補習等のための指導員等派遣事業～

《平成28年度予算額(案):47億円 対前年度6億円増》

多彩な人材（退職教職員、教員志望の大学生など）がサポートスタッフとして学校の教育活動に参画する取組を支援

《事業の概要》

- 平成28年度予算(案):11,500人(義務教育諸学校分:10,350人、高等学校分:1,150人)
- 都道府県・政令市が実施する下記のような取組を行うサポートスタッフ(非常勤)の配置事業に要する経費の1/3以内を補助

児童生徒の学習サポート

- 補習や発展的な学習への対応
⇒理解が十分でない児童生徒への放課後などを使った補習授業
⇒習熟度別少人数指導、チームティーチングなど、理解度に差のつきやすい授業に加わり、サポート



- 小学校における英語指導への対応
⇒専門性が高い非常勤講師や英語が堪能な人材が授業を支援



- 外国人児童生徒等の学力向上への取組
⇒日本語を上手に話せない児童生徒への指導、国語等の教科を理解できるようサポート等

進路指導・キャリア教育

- キャリア教育支援
⇒地元企業でのインターンシップ実施のための連絡調整

- 就職支援
⇒地元の企業との連携や、新規の就職先の開拓等



学校生活適応への支援

- 不登校・中途退学への対応
⇒不登校の児童生徒宅への家庭訪問
⇒保健室登校の児童生徒に対する補習授業や教育相談
- いじめへの対応
⇒いじめに悩む児童生徒の相談対応 等



教員とサポートスタッフの
連携により、学校教育活動
が一層充実！

チーム学校



サポートスタッフがいてくれることで、一人一人に合ったきめ細かい支援ができるね



その他 (教員の指導力向上、教員業務支援等)

- 教材の開発・作成など教員の授業準備をサポート
- 校長経験者による新人教員への授業指導
- 子供の体験活動の実施への支援
- 中学校における部活動指導支援



教育課程の充実

平成28年度予算額（案）：2,939百万円
（平成27年度予算額）：2,702百万円

<概要>

これからの時代に求められる資質・能力を育成する観点から、**学習指導要領改訂等を着実にを行う**とともに、その理念を実現するため、「**アクティブ・ラーニング**」の視点からの**学習・指導方法の改善**、**高校生の基礎学力定着に向けた取組**、**理数教育の充実**、**現代的な課題に対応するための取組**を推進。

学習指導要領等の改訂及び課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学びの推進

<平成28年度予算額（案）： 603百万円 >

学習指導要領・幼稚園教育要領の改訂や解説書の作成等を着実に実施するとともに、改訂の方向性を踏まえ、課題の発見・解決に向けた主体的・協働的な学習「アクティブ・ラーニング」の視点から学習・指導方法の改善を図るための実践的な調査研究を行う。

次代を見据えた教育課程・指導方法等に関する先導的研究開発

<平成28年度予算額（案）： 83百万円 >

今後の教育課程の基準の改善等に資する実証的資料を得るため、現行の学習指導要領等によらない教育課程の編成・実施を認める研究開発学校を指定し、新しい教育課程、指導方法等についての研究開発を実施する。

高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業

<平成28年度予算額（案）： 109百万円 >

「高等学校基礎学力テスト（仮称）」の導入に向けて、学習指導体制や教材開発等とともに生徒の基礎学力の定着度を把握して指導改善に活かすためのテスト手法等に関する研究開発を行う。

理数教育の充実のための総合的な支援等

<平成28年度予算額（案）： 2,037百万円 >

観察・実験に係る理科設備の充実を図るとともに、教員にとって負担の大きい実験の準備・調整等の業務を軽減し、観察・実験の指導に注力できる体制を整備する。

現代的な課題に対応した教育の充実

<平成28年度予算額（案）： 108百万円 >

現代的な課題に対応した教育を充実するため、環境教育、社会参画等に関する教育の充実に関する取組を実施。

初等中等教育の教育課程の一層の充実

道徳教育の抜本的改善・充実

平成28年度予算額(案) :14. 6億円

平成27年度予算額:14. 6億円

背景

- 平成25年 2月 教育再生実行会議「いじめ問題等への対応について(第一次提言)」
-いじめ問題の根本的な解決に向けた道徳教育の抜本的な充実を提言
- 12月 「道徳教育の充実に関する懇談会」報告
-「特別の教科 道徳」(仮称)の設置等について提言
- 平成26年 2月 中央教育審議会に「道徳に係る教育課程の改善等について」諮問
10月 中央教育審議会から「道徳に係る教育課程の改善等について」答申
-「特別の教科 道徳」(仮称)に係る学習指導要領の具体的な在り方等について提言
- 平成27年 3月 学習指導要領の一部改訂等
(平成27年度から内容の一部又は全部を先行実施することが可能。
全面実施は小学校は平成30年度、中学校は平成31年度。)

① 「私たちの道徳」の配布

5. 8億円

教材の充実

「私たちの道徳」を全国の小・中学生に配布する。

- ・ 小1・小3・小5・中1 計550万冊

② 映像資料の作成及び先進事例のアーカイブの整備(新規)

1. 8億円

求められる道徳教育の実現に向けた教員の指導力向上

「特別の教科 道徳」の趣旨やねらいを踏まえた効果的な指導方法について映像資料を作成する。また、それらを含め、現在、各学校等で取り組まれている好事例や優れた教材を収集・集約・発信する機能を有した「アーカイブセンター」を構築する。

③ 道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援

7億円

地域に根ざした創意工夫ある道徳教育の支援

改訂学習指導要領を踏まえた効果的な指導方法等に係る指導主事・教員等の研究協議会を開催するとともに、各地域の特色を生かした道徳教育を推進するため、外部講師の活用や、郷土の歴史や偉人などを取り上げた地域教材の作成、「親子道徳の日」といった家庭・地域との連携を強化する取組などを支援する。

- ・ 研究協議会の開催 67地域
- ・ 学校・家庭・地域の連携による特色ある道徳教育の取組の支援 67地域

いじめ対策等総合推進事業

※【関連施策】は含まない

平成27年度補正予算額(案):1.5億円

平成28年度予算額(案):57億円(平成27年度:49億円)

教育再生実行会議(第一次、第五次提言)や「いじめ防止対策推進法」、「いじめの防止等のための基本的な方針」を踏まえ、いじめの未然防止、早期発見・早期対応や教育相談体制の整備及びインターネットを通じて行われるいじめへの対応、また子供の貧困対策に関する大綱を踏まえ、貧困を背景とした生徒指導上の課題への対応、「チーム学校」の議論を踏まえた専門人材の配置充実、さらに「不登校児童生徒への支援に係る中間報告」を踏まえた不登校対応のため、「いじめ対策等総合推進事業」を拡充し、地方公共団体等におけるいじめ問題等への対応を支援する。

■早期発見・早期対応 (外部専門家を活用した教育相談体制の整備・関係機関との連携強化等)

【学校等の取組に対する支援】

①スクールカウンセラーの配置拡充

- ・全公立中学校に対するスクールカウンセラーの配置に加え、生徒指導上、大きな課題を抱える公立中学校等においてスクールカウンセラーによる週5日相談体制を実施し、常時生徒が相談でき、教職員との連携が強化できる体制を構築(200校)
- ・公立小学校の通常配置に加え、小中連携型配置の拡充による公立小・中学校の相談体制の連携促進(300校→2,500校)
- ・貧困対策のための重点加配(600校→1,000校)
- ・教育支援センター(適応指導教室)の機能強化等、不登校支援のための配置(250箇所)【新規】
- ・連絡協議会の開催等を通じた質向上の取組の支援

【目標】平成31年度までに、スクールカウンセラーを全公立小中学校(27,500校)に配置
H28:25,500校 (ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト)

※ 支援が必要な学校に弾力的に派遣できるよう、地域の実情に応じ、教育委員会への配置方式も推進



②スクールソーシャルワーカーの配置拡充

- ・スクールソーシャルワーカー配置の増(2,247人→3,047人)
福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーを必要な全ての学校で活用できるよう今後段階的に配置を拡充(小中学校のための配置(2,200人→3,000人)、高等学校のための配置(47人))
- ・貧困対策のための重点加配(600人→1,000人)

【目標】平成31年度までに、スクールソーシャルワーカーを全ての中学校区(約1万人)に配置
H28:3,000人 (ひとり親家庭・多子世帯等自立応援プロジェクト)

・スーパーバイザー(47人)の配置、連絡協議会の開催・研修を通じた質向上の取組の支援【新規】

③24時間子供SOSダイヤル

いじめ等を含む子供のSOSを受け止めるためフリーダイヤル化

【自治体の取組に対する支援】

幅広い外部専門家を活用していじめ問題等の解決に向けて調整、支援する取組の促進等

- ・第三者的立場から調整・解決する取組(134地域)、外部専門家を活用して学校を支援する取組(134地域)、学校ネットパトロール等(10地域)への支援
- ・重大事態等発生時の指導助言体制の強化(現状調査や現地支援を行うため職員を派遣)【新規】

■不登校児童生徒への支援モデル事業【平成27年度補正予算案】

○教育支援センター等の設置促進 (12都道府県)

- ・教育支援センターなど、不登校児童生徒の状況に応じた学習の場の設置促進のためのコーディネーターの配置等

■未然防止 (道徳教育等の推進、体験活動の推進) 【関連施策】

①道徳教育の抜本的改善・充実

- ・「私たちの道徳」をはじめとする道徳の教材の充実、家庭・地域との連携強化などを実施

②健全育成のための体験活動の推進

- ・児童生徒の社会性を育む農山漁村等での体験活動の推進



■いじめ対策等生徒指導推進事業

①自殺予防、貧困などに対する効果的な取組に関する調査研究

②脳科学・精神科学・心理学等に関する研究と学校教育の連携による調査研究

児童生徒の問題行動と子供の発達との関係について、科学的知見の活用や各発達段階における研究を促進

■教員研修及び教職員の体制整備 【関連施策】

①教職員定数の改善

- ・授業革新や学校現場が抱える課題への対応など教職員指導体制の充実を図るため教職員定数を改善。その中で、いじめ等の問題行動への対応として50人の定数改善を計上。

②教員研修の充実

- ・教員研修センターにおいて、いじめの情報共有や組織的対応を柱とした指導者養成研修の実施



特別支援教育の充実

～障害のある児童生徒等の自立・社会参加の加速化に向けた特別支援教育の充実～

平成28年度予算額(案)156億円(平成27年度予算額145億円)

就学前

学校教育

自立と社会参加

(インクルーシブ教育システムの推進・早期支援)

○【新規】インクルーシブ教育システムの推進 1,095百万円(新規)

◆インクルーシブ教育システム推進事業費補助

インクルーシブ教育システムの推進に向けた取組として、都道府県等が①特別支援教育専門家等(早期支援コーディネーター、合理的配慮協力員、外部専門家、看護師)の配置及び②連携協議会及び研修による特別支援教育の体制整備をする場合に要する経費の一部を補助する。 [補助率1/3]

- ・早期支援コーディネーター 94人 ・合理的配慮協力員 282人
- ・外部専門家(理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等) 428人 ・看護師 1,000人
- ・体制整備補助 350地域

◆インクルーシブ教育システム推進センターの設置

独立行政法人国立特別支援教育総合研究所に「インクルーシブ教育システム推進センター(仮称)」を設置し、インクルーシブ教育システム関連研究(地域実践研究事業)、インクルーシブ教育システムデータベースの充実・情報発信、国際情報集積発信事業を統合的に行う。(独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金)



(教職員の専門性向上)

○特別支援教育に関する教職員等の資質向上事業 56百万円(56百万円)

特別支援教育を担当する教員の専門性の向上を図るため、特別支援学校教員等に対する専門的な研修の実施や特別支援学校教諭免許状取得に資する取組を実施する。

- ◆指導者養成講習会等の実施 27箇所



(発達障害に係る支援)

○発達障害の可能性のある児童生徒等に対する支援事業 586百万円(586百万円)

◆【新規】発達障害の可能性のある児童生徒に対する放課後等福祉連携支援事業 63百万円

小・中・高等学校等に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒に対する支援に当たって、厚生労働省と連携しつつ、学校と放課後等デイサービス事業者等の福祉機関との連携支援、支援内容の共有方法についての調査研究を行う。24箇所

◆【新規】発達障害に関する通級による指導担当教員等専門性充実事業 42百万円

教育委員会における発達障害に係る通級による指導の担当教員に対する研修体制を構築するとともに、必要な指導方法について医療関係機関等と連携しつつ研究を行う。12箇所

- ◆発達障害の可能性のある児童生徒に対する早期支援研究事業 45箇所・発達障害支援アドバイザー 約80人配置
- ◆発達障害の可能性のある児童生徒等の系統性のある支援研究事業 15箇所・学校間連携コーディネーター 約45人配置
- ◆発達障害に関する教職員育成プログラム開発事業 6大学

(入院児童生徒等への支援)

○【新規】入院児童生徒等への教育保障体制整備事業 78百万円(新規)

長期にわたり又は断続的に入院する児童生徒の教育機会を保障するため、在籍校、病院、特別支援学校、教育委員会等の関係機関が連携して支援する体制の構築方法に関する調査研究を行う。9箇所

(学習上の支援及び教材の開発)

○学習上の支援機器等教材活用促進事業 445百万円(497百万円)

- ◆学習上の支援機器等教材研究開発支援事業 9箇所
- ◆教科書デジタルデータを活用した拡大教科書、音声教材等普及促進プロジェクト 等



(高等学校段階における支援)

○自立・社会参加に向けた高等学校段階における特別支援教育充実事業 343百万円(388百万円)

- ◆キャリア教育・就労支援等の充実事業 30箇所・就職支援コーディネーター 約30人配置
- ◆個々の能力・才能を伸ばす特別支援教育モデル事業 25箇所・自立活動等担当教員 約25人配置



(就学の支援)

○【拡充】特別支援教育就学奨励費負担等 12,909百万円(11,583百万円)

特別支援学校及び特別支援学級等に就学する障害のある児童生徒等の保護者の経済的負担を軽減するため、通学費、学用品費等に必要経費を援助する。 [補助率1/2]

- ◆特別支援学校高等部の生徒の通学費、学用品費等の支援拡充(高校就学支援金制度見直しの学年進行対応)

※【拡充】教職員定数の増 通級指導など特別支援教育の充実 50人 ※特別支援学校の教室不足解消のための補助 補助率:1/3等

情報通信技術を活用した学びの推進

平成28年度予算額(案): 7億円(平成27年度予算額: 7億円)

主な事業の概要

◆ ICTを活用した教育推進自治体応援事業 2.6億円

1. 教員等のICT活用指導力の向上を図るため、研修プログラムの策定や、カリキュラム策定に取り組む自治体の支援を行うほか、教員のICT活用をサポートするICT支援員を育成し、確保するため、ICT支援員のスキル標準及び育成モデルプログラムを開発する。
2. ICT環境の整備・充実を図る取組を支援するため、「ICT活用教育アドバイザー」の自治体への派遣を行う。

1. ICTを活用した学びの推進プロジェクト

指導力パワーアップコース【8地域】

地域内に複数の実証校を設置し、教員養成課程を有する大学と連携を図りながら、教員等のICT活用指導力向上のための研修等プログラムを策定・実践。

ICT活用実践コース【25地域】

地域内に複数の実証校を設置し、ICTを活用した授業の実践体制を構築するためのカリキュラムを策定・実践。

ICT支援員の育成・確保 【新規】

教育現場におけるICT活用を推進していく上で求められる一定の能力を備えたICT支援員を育成し、人材を確保するため、スキル標準を整理するとともに、大学や民間等の取組の現状を踏まえ、ICT支援員育成モデルプログラムを開発。

2. ICT活用教育アドバイザー派遣事業

★国に「ICT活用教育アドバイザーボード」を設置

ICT環境の整備を図ろうとする自治体ニーズに応じてアドバイザーを派遣。



ICTを活用した教育の推進計画やICT機器整備計画(機器購入の調達手法含む)の策定や校務支援のあり方についての留意事項等の助言を実施。



事例を集約し、マニュアルを作成

【30地域】 → 【45地域】

◆ 人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の維持向上に係る実証事業 1.4億円

過疎化や少子高齢化が進む人口過少地域において、ICTの活用により、遠隔地間における児童生徒の学びの充実や、社会教育施設等と連携した遠隔講座の実施など、学校教育及び社会教育における教育の質の維持向上を図るための実証研究を実施する。

学校教育におけるICTを活用した実証研究 (小中等 9地域)

遠隔地間における双方向型の協働学習や合同学習を実施



小規模学校

学校

人口過少地域の学校教育の維持向上を図るため、指導方法の開発や教育効果の在り方などに関する実証研究を実施

人口過少地域におけるICTを活用した社会教育実証研究 (3地域)



人口過少地域の社会教育の維持向上と地域コミュニティの活性化を図るため、ICTを活用した社会教育の実証研究を実施

遠隔学習等活用事例に関する調査研究

遠隔学習を導入・実践するに当たり、参考となる初歩的なノウハウ(遠隔学習に関する事前準備や指導方法、及びICT機器の特長を生かした活用方法など)について、実証研究の中間成果のとりまとめ報告会を開催し普及する。更に、本実証研究の実効性を高めるため、実証内容について検証を実施し、事業内容の改善を図る。

◆ 情報通信技術を活用した教育推進事業 0.9億円

1. 情報活用能力育成プロジェクト

情報教育推進校(IE-School)

情報教育推進校を指定し、教科横断的な情報活用能力の育成にかかる年間指導計画(指導モデル)を作成するとともに、それに基づく指導方法・教材の利活用等(プログラミングや情報セキュリティに関する学習活動を含む)について実践的な研究を実施

小・中・高 各5校 (2年指定)

情報活用能力調査

情報活用能力に関する調査(高等学校)(平成27年度実施)の結果を分析し、生徒の情報活用能力の実現状況を把握

2. ICTを活用した学習成果の把握・評価プロジェクト

ICTを活用して集積されたデータから、子供の学習の過程や学習を通じた変化を読み取るために必要なデータを抽出し可視化する方法(アプリケーション)を研究開発し、協力校において有効性を検証。新学習指導要領のもとの評価に活用。

高大接続改革の推進

平成28年度予算額(案) 50.5億円

(関連予算を含む)

グローバル化の進展や生産年齢人口の急減など、社会の変化

新しい時代に必要となる資質・能力

厳しい時代を乗り越え、新たな価値を創造していくためには、知識量だけでなく「**真の学ぶ力**」(※)が必要

※「知識・技能」「思考力・判断力・表現力」「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」の学力の三要素から構成される力

多様な背景を持つ子供たち一人一人が、それぞれの夢や目標の実現に向けて学び努力した**積み重ねを、しっかりと受け止めて評価し、社会で花開かせる**

学力の三要素を多面的・総合的に評価する**大学入学者選抜**

高大接続改革

主体的・協働的な学びなどを通じて「**真の学ぶ力**」を育成する**高等学校教育**

高等学校までで培った力を更に向上させ、社会へ送り出す**大学教育**

大学教育改革

入口から出口まで質保証を伴った大学教育の実現

● 大学教育再生加速プログラム(AP)「高大接続改革推進事業」:15億円【拡充】

高等学校や社会との円滑な接続のもと、3つのポリシー(「アドミッション・ポリシー」「カリキュラム・ポリシー」「ディプロマ・ポリシー」)に基づき、入口から出口まで質保証の伴った大学教育を実現するため、各継続テーマにおける取組の強化を図るほか、新規テーマとして、卒業段階でどれだけの力を身に付けたのかを客観的に評価する仕組みやその成果をより目に見える形で社会的に提示するための効果的な手法等を開発し、先導的なモデルとなる取組を支援する。

大学入学者選抜改革

先進的評価手法の共同開発

● 大学入学者選抜改革推進委託事業:3億円【新規】

大学入学者選抜における「思考力等」や「主体性等」の評価の推進に向け、大学入学者選抜改革を進める上での課題についての調査・分析と、「思考力等」や「主体性等」をより適切に評価する新たな評価手法の調査研究について、受託機関と協力大学が協働して取り組む。

- ・ 人文社会分野、理数分野、情報分野の評価手法
- ・ 面接や書類審査等教科・科目によらない評価手法

共通テスト改革

● 「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」フィージビリティ検証事業:1.4億円【拡充】

平成32年度から実施する「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)」について、十分な「知識・技能」の習得に加え、「思考力・判断力・表現力」を中心に評価するためのモデル問題の作成のほか、記述式やCBTの導入等に向けた実証的な検討を支援

高等学校教育改革

高等学校基礎学力テスト(仮称)の導入検討等

● 高校生の基礎学力の定着に向けた学習改善のための研究開発事業:1.1億円【拡充】

「高等学校基礎学力テスト(仮称)」の導入に向けて、学習指導体制や教材開発等とともに生徒の基礎学力の定着度等を把握して指導改善に活かすためのテスト手法等に関する研究開発

※ 上記のほか、各大学の入学者選抜改革等の取組を支援(国立大学法人運営費交付金:20億円、私学助成(私立大学等改革総合支援事業):10億円)

学校を核とした地域力強化プラン

(平成27年度予算額: 67億円)

平成28年度予算額(案): 68億円

◇地方創生には、地域を生かした豊かな学びの創出により、子供たちの地域への愛着を育み、地域の将来を担う子供たちを育成することが重要。

学校を核として地域住民等の参画や地域の特色を生かした事業を展開することで、まち全体で地域の将来を担う子供たちを育成するとともに、地方創生の実現を図る。



地域力強化プラン

- ◆ 地域の実情に応じて、柔軟に事業を実施することができるよう、関連施策によるプランを推進。
- ◆ 学校を核とした地域力強化のための仕組みづくりや地域の活性化に直結する様々な施策等を有機的に組み合わせて推進。

【コミュニティ・スクール導入等促進事業】(1.6億円)

未導入地域への支援の拡充や学校支援等の取組との一体的な推進等により、将来の地域を担う人材の育成、学校を核とした地域づくりを推進する。

【学校・家庭・地域の連携協力推進事業】(52億円)

学校と地域を繋ぐ地域コーディネーターが中心となり、学校・家庭・地域が協働で教育に取り組む仕組みづくりを推進し、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支える様々な活動を行うことで地域の活性化を図る。

【地域の豊かな社会資源を活用した土曜日の教育支援体制等構築事業】(12億円)

地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の協力により、土曜日ならではの教育活動を行う体制を構築し、学校と地域が連携した取組を支援することなどを通じて、地域の活性化を図る。

【健全育成のための体験活動推進事業】(1億円)

農山漁村等における体験活動において、地域人材や地域資源を活用することにより、異世代間交流や都市農村交流を図り、地域の活性化につなげる。

【地域を担う人材育成のためのキャリアプランニング推進事業】(0.1億円)

地元就職につなげるキャリアプランニングを推進する「キャリアプランニングスーパーバイザー」を配置し、地域を担う人材育成・就労支援を促進することにより、地域の活性化につなげる。

【地域提案型の学校を核とした地域魅力化事業】(0.1億円)

学校を核とした地域の魅力を創造する取組として、地域が提案する創意工夫のある独自で多様な取組を支援することにより、独自の地域の活性化を図る。

学校を核とした地域力強化・将来を担う子供たちの育成を通じて、地方創生を実現

学校・家庭・地域の連携協力推進事業

(平成27年度予算額: 51億円)
平成28年度予算額(案): 52億円

【補助率】	
国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3

※「学校を核とした地域力強化プラン」(平成28年度予算額(案)68億円(平成27年度予算額67億円))の一部として実施

地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていく様々な活動を推進するため、地域と学校をつなぐコーディネーターが中心となり、地域住民や豊富な社会経験を持つ外部人材等の協力を得て、学校支援活動(学校支援地域本部)、地域未来塾、放課後子供教室、家庭教育支援、地域ぐるみの学校安全体制の整備、スクールヘルスリーダー派遣などの取組を通じて社会全体の教育力の向上及び地域の活性化を図る。特に、中学生・高校生等を対象に大学生や教員OBなど地域住民の協力やICTの活用等による原則無料の学習支援(地域未来塾)を充実させる。また、放課後子ども総合プランに基づき、放課後児童クラブと一体型の放課後子供教室を計画的に整備し、厚生労働省と連携した総合的な放課後対策をより一層充実させる。

また、新たに統括コーディネーターの配置、市町村レベルでのきめ細やかなコーディネーター研修を実施し、資質や取組の質の向上を図る。

～地域学校協働活動の推進～

地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を様々な活動を通じて総合的に推進

統括コーディネーター (市町村レベル)
 ※未実施地域における取組実施を推進
 ※地域コーディネーターの資質や取組の質の向上

地域学校協働本部

地域コーディネーター (学校区レベル)
 ◎学校との連携・協働
 ◎住民・保護者間の連絡・調整

本部の構成3要素

- (1) コーディネイト機能
- (2) 多様な活動 (より多くの地域住民の参画)
- (3) 継続的な活動

社会教育のフィールドにおいて、地域の人々や団体により「緩やかなネットワークを形成した任意性の高い体制。地域の実情に応じて活動内容を選択して実施。

重点
施策

地域住民や学校との連絡調整を行う**地域コーディネーター**及び複数のコーディネーターと連絡調整等を行う**統括コーディネーター配置**や**機能強化**(持続可能な体制の整備、人材の育成・確保、質の向上等)

学校支援地域本部

- ・授業等の学習補助
- ・部活動指導補助
- ・学校行事支援
- ・学校環境整備
- ・登下校の見守り等

3,000箇所



地域未来塾

学習が遅れがちなどの中学生・高校生等を対象とした地域住民の協力やICTの活用等による原則無料の学習支援の充実

3,100箇所

放課後子供教室

- ・活動拠点(居場所)の確保
- ・放課後等の学習指導
- ・自然体験活動支援
- ・文化活動支援 など



15,500箇所

放課後児童クラブとの一体型を中心とする放課後子ども総合プランの推進

家庭教育支援

- ・家庭教育支援チームによる相談や支援
- ・親への学習機会の提供など

1,000箇所

- ・スクールガードリーダーによる学校安全体制の整備等

1,800箇所

地域の実情に応じて有機的に組み合わせて実施可能

初等中等教育段階におけるグローバルな視点に立って活躍する人材の育成

平成28年度予算額(案) 220億円 (202億円)

グローバルに活躍する人材を育成するため、小・中・高等学校を通じた英語教育改革を推進するとともに、課題解決能力等の国際的素養を身に付けたグローバル・リーダーを育成する高等学校等を支援する。また、在外教育施設で学ぶ児童生徒の教育環境の改善及び帰国・外国人児童生徒等の受入体制の充実を図るなどの取組を行う。

小学校

中学校

高等学校



■小・中・高等学校を通じた英語教育強化事業 7億円 (7億円)

小・中・高等学校を通じた英語教育の強化のため、先進的な取組の支援や小学校英語教科化等に対応した教員の指導力・専門性向上事業、生徒の英語力調査を行うとともに、外国語活動の教材整備などの取組を実施する。

- ・英語教育強化地域拠点事業(委託事業・25地域) ・外部試験団体と連携した英語力調査事業 ・外国語活動・外国語教育の教材整備
- ・英語教員の英語力・指導力強化のための調査研究(委託事業・1機関) ・外部専門機関と連携した英語指導力向上事業(委託事業・47県市)
- ・小学校英語教科化に向けた専門性向上のための講習の開発・実施【新規】(委託事業・47機関)
- ・中学校・高等学校における英語教育の抜本的改善のための指導方法等に関する研究開発【新規】(委託事業・3機関)

■補習等のための指導員等派遣事業(専門性の高い非常勤講師 340人、英語が堪能な外部人材 825人・1/3補助) 5億円(新規)

■帰国・外国人児童生徒等教育の推進 2億円(2億円)

帰国・外国人児童生徒等の受入や日本語指導の充実を図るとともに、自治体による外国人の子供の就学支援のための取組を支援。

- ・公立学校における帰国・外国人児童生徒に対するきめ細かな支援事業【拡充】(1/3補助・45自治体→55自治体)
- ・定住外国人の子供の就学促進事業(1/3補助・30自治体)

■在外教育施設教員派遣事業等及び海外子女教育の推進

193億円(180億円)

在外教育施設で学ぶ児童生徒が増加する中、国内と同様の教育を行うため派遣教員数を拡充するとともに、在外教育施設に対する指導・助言体制の充実を図る。さらに、私立在外教育施設への支援等を実施し、海外子女教育を推進する。

- ・在外教育施設教員派遣事業等【拡充】1,084人→1,098人
- ・補習授業校巡回指導班の派遣(指導員の派遣)【新規】(5箇所)
- ・私立在外教育施設教員派遣事業補助【拡充】



■スーパーグローバルハイスクール(SGH)

11億円(11億円)

国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成するため「SGH」を指定し、質の高いカリキュラムを実践する。

- ・指定校数：112校→119校 ・指定期間：5年間
- ・中間評価の実施(平成26年度指定校)

■社会総がかりで行う高校生留学促進事業

2億円(3億円)

地方公共団体や学校、民間団体等が実施する海外派遣プログラムへの参加もしくは個人で留学する生徒に留学経費の支援を行う等。

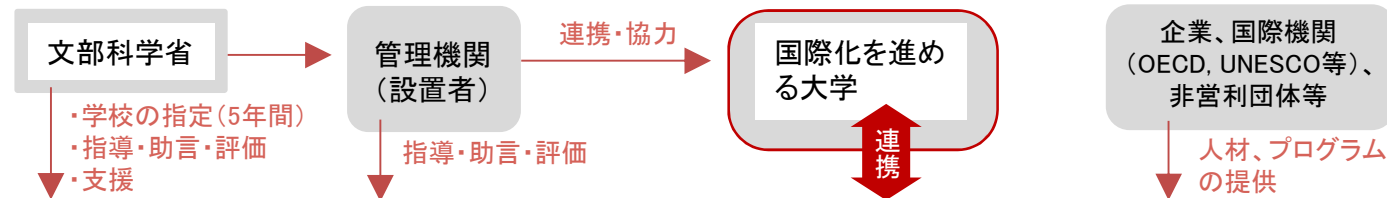
- ・高校生留学促進事業(補助事業) 短期：1,300人
- ・グローバル人材育成の基盤形成事業(補助事業)

スーパーグローバルハイスクールについて

(平成27年度予算額 11億円)
平成28年度予算額(案) 11億円

- ◆ **目的**: 急速にグローバル化が加速する現状を踏まえ、社会課題に対する関心と深い教養、コミュニケーション能力、問題解決力等の国際的素養を身に付け、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを高等学校段階から育成する。
- ◆ **事業概要**: 国際化を進める国内の大学のほか、企業、国際機関等と連携して、グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台上で活躍できる人材の育成に取り組む高等学校等を「スーパーグローバルハイスクール」に指定し、質の高いカリキュラムを開発・実践する。

- ・委託事業 ・委託先: 都道府県市教育委員会、国立大学法人、学校法人
- ・対象学校: 国公立私立高等学校及び中高一貫教育校(中等教育学校、併設型及び連携型中学校・高等学校)
- ・指定期間: 5年間
- ・指定校数: H28年度新規7校程度(H26年度56校、H27年度56校)
- ・H28年度は中間評価を実施(H26年度指定校)



スーパーグローバルハイスクール(SGH)

【主な取組】

- ・ グローバル・リーダー育成に資する課題研究を中心とした教育課程の研究開発・実践
- ・ 英語等によるグループワーク、ディスカッション、論文作成、プレゼンテーション、探求型学習等の実施
- ・ 企業や海外の高校・大学(ESDを通じたユネスコスクールを含む。)等と連携した課題研究(例: 国際的に関心が高い社会課題、地元企業や大学等と連携したグローバルな課題)に関する意見交換及び国内外フィールドワーク
- ・ 課題研究の英語等による成果発表会等の開催

【大学との連携】

- ・ 課題研究に関する英語等で指導を行う帰国・外国人教員等の派遣や、外国人留学生による英語等によるサポート
- ・ 海外フィールドワーク等の企画・立案に関するノウハウの伝授
- ・ 生徒の学習内容の適切な評価
- ・ 単位認定を含む高大連携プログラムの提供



グローバルな社会課題を発見・解決し、様々な国際舞台上で活躍できる人材(国際機関職員、社会起業家、グローバル企業の経営者、政治家、研究者等)の輩出

大学等の留学生交流の充実

平成28年度予算額(案):348億円(353億円)

意欲と能力のある若者全員に留学機会を付与し、日本人留学生の倍増(6万人→12万人)を目指すため、留学促進キャンペーン「トビタテ! 留学JAPAN」を推進し、若者の海外留学への機運醸成や、奨学金等の拡充による留学経費の負担軽減を図る。

また、優秀な外国人留学生を確保し、内なる国際化を図る「留学生30万人計画」の実現に向け、日本留学の魅力を向上させるため、海外での募集・選考活動が効果的に機能するよう制度改善を図るとともに、住環境を含む国内外の学生が交流する機会等の創出、海外拠点や就職支援に係るプラットフォームの構築等の受入れ環境充実のための支援を推進する。

大学等の海外留学支援制度等

大学等の海外留学支援制度

87億円(92億円)

奨学金等支給による経済的負担の軽減

- ・大学院学位取得型 270人 ⇒ 270人
- ・協定派遣型 22,000人 ⇒ 23,000人
- ・協定受入型 7,000人 ⇒ 6,000人



日本人の海外留学促進事業

0.8億円(0.8億円)

・日本人の海外留学者数を大幅に増加させるため、大学等と連携して海外留学促進活動を行うとともに、日本人学生と若手社会人及び外国人留学生等との様々な交流の機会を設け、若者の海外留学の機運を醸成する。

優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

留学コーディネーター配置事業

1.2億円(1.2億円)

海外の重点地域において、コーディネーターを配置し、現地でのネットワーク構築、留学情報の収集・提供等を実施する体制を整備
4件(ミャンマー、ザンビア、インド、ブラジル)

外国人留学生奨学金制度

233億円(233億円)

- ・国費外国人留学生制度 11,266人
- ・留学生受入れ促進プログラム(学習奨励費(7,070人)の発展的組替え) 8,070人【新規】
等



住環境・就職支援等受入れ環境の充実

0.6億円(0.6億円)

大学等における、外国人留学生に対する住環境支援等の生活支援、日本人学生との交流支援、日本国内での就職支援等の優れた取組を支援することで、日本留学の魅力を高め、諸外国から我が国への留学生増加を図る。

(独)日本学生支援機構運営費交付金(留学生事業) 63億円(63億円)

留学生宿舍の運営、留学生の就職支援、奨学金の支給等を実施。

※留学生受入れ促進プログラムの金額を含む